

平成 28 年度

国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

国立市健全化判断比率審査意見書

国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書

国立市監査委員

写

国 監 収 第 18 号
平成 29 年 9 月 7 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 藤 江 竜 三

平成 28 年度国立市各会計歳入歳出決算審査
意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 28 年度国立市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

写

国 監 収 第 20 号
平成 29 年 9 月 7 日

国立市長 永 見 理 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 藤 江 竜 三

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
平成 28 年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 28 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

平成 28 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1.	審査の概要	3
1.	審査の期間	3
2.	審査の対象	3
第 2.	審査の手続	3
第 3.	審査の結果	3
第 4.	各会計決算の概要	10
第 5.	一般会計	12
1.	決算概要	12
2.	歳入予算の収入状況	20
3.	歳出予算の執行状況	26
第 6.	国民健康保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	32
第 7.	下水道事業特別会計 決算概要、歳入、歳出	38
第 8.	介護保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	42
第 9.	後期高齢者医療特別会計 決算概要、歳入、歳出	46

平成 28 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書	・・・	49
平成 28 年度国立市健全化判断比率審査意見書	・・・・・・・・・・・・・・・・	51
平成 28 年度国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書	・・・・・・・・	52

意見書の記述について

1. 金額を万円・千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入した。また、構成比及び増減比の%（パーセント）表示については、原則として小数第2位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2. 年度について、元号を省略表示したものの当該元号は全て「平成」である。

3. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

(1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2) 「 」……該当する数値のない場合

(3) 「 」……年度間の数値比較でマイナスとなる場合

平成 28 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 . 審査の概要

1. 審査の期間

平成 29 年 7 月 21 日から平成 29 年 8 月 2 日まで

2. 審査の対象

- (1) 平成 28 年度 国立市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 28 年度 国立市特別会計歳入歳出決算
 - 国立市国民健康保険特別会計
 - 国立市下水道事業特別会計
 - 国立市介護保険特別会計
 - 国立市後期高齢者医療特別会計

第 2 . 審査の手続

平成 29 年 7 月 10 日付けで市長から提出された平成 28 年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を審査の主眼として、通常実施すべき手続により審査を実施した。

第 3 . 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された平成 28 年度各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

財産に関する調書については、公有財産のうち道路台帳に登載されている道路用地についての記載及び車両・美術品以外の物品についての記載が省略されている。

2. 指摘・要望事項

指摘・要望事項として以下のとおり記す。

【指摘事項】

- (1) 固定資産税誤課税について

平成 25 年度より課税されているマンションの固定資産税について、共有部分の按分計算に誤りがあったことによる誤課税があり、対象戸数 76 戸、42 人の納税義務者に合計で 128,100 円の還付がされている。

誤課税は本来あってはならないことであり、今後十分に注意するとともに、誤課税を防ぐための方策について検討されたい。

(2) 審議会委員報酬支払について

保健センター運営審議会委員の報酬が同じ姓の別の審議会委員に誤って支払われていた。このため、間違って報酬を支払われた別の審議会委員より戻入処理を行い、正しい支払先には後の報酬支給日に追加して支払っていた。

今後このようなことがないように確認等十分に注意されたい。

(3) 生活保護事業費の需用費における過年度支出について

生活保護事業費の需用費において、定期雑誌の年間購読料 5,004 円が平成 28 年度予算で支払われず、平成 29 年度予算にて過年度支出で支払われていた。原因は事務処理の漏れによるものであった。過去にも他課において同様の事例があり、会計年度独立の原則に反するこのような不適切な予算執行はあってはならないことである。

今後は、再発防止となお一層の予算執行管理の徹底を図られたい。

【要望事項】

(1) 国立市ホームページ更新システム使用契約の予算計上について

国立市ホームページ更新システム使用契約については、当初予算額 11,405 千円に対して、9,383 千円の減額補正を行い、予算執行額は、2,021,760 円であった。確認したところ、当初予算額を計上するにあたり誤って 5 年分の運用費を計上していた。今後は、このような予算計上がないように留意されたい。

(2) 時間外勤務について

福祉総務課の時間外勤務時間数については、一人当たり年間時間数が 364 時間、年間 500 時間以上の職員が 8 名となっている。

職員の健康管理面に留意し、時間外勤務時間の減少に向け、業務改善等検討されたい。

(3) 庁用車の運転について

市民プラザの運転日誌を確認したところ、自損事故があったことが確認された。

庁用車運転にあたっては事故のないよう、より一層の安全運転励行をお願いしたい。

(4) 補助金等の交付に係る事務について

私立幼稚園運営費等補助金の東立川幼稚園に対する補助金実績報告書および地域活動支援センター機能充実事業補助金の補助金申請書の日付記載がなかった。

また、各種クラブ活動大会参加費補助金の書類を確認したところ、領収書に日付のないもの、出納簿の領収書月日が一致しないもの、宛名の未記載のものが散見された。

補助金申請関係書類の提出を受けたときには、書類の記載内容について担当課の確認を十分に徹底されたい。

(5) 運転日誌等の記載の訂正などについて

総務課、高齢者支援課、子ども家庭支援センター、環境政策課、環境センター、道路交通課、下水道課、南部地域まちづくり課の運転日誌等で訂正を修正液等で行っている例、消防分団の運転日誌の一部未記載が見受けられた。また、消防分団車両点検簿の一部に様式の統一性がなかった。

庁用車維持管理における適正な事務執行等に努められたい。

(6) 被服貸与簿について

環境政策課の被服貸与簿において一部に内容が更新されていない箇所、ごみ減量課において被服の見積書日付未記入、道路交通課で鉛筆での記載・修正液等による訂正が見受けられた。

適正な事務の執行に努められたい。

(7) 原材料受払簿について

道路交通課の原材料受払簿を確認したところ、在庫確認は行っているとのことであったが、記録として残していない。

確認印等の記録などについて検討されたい。

3. 予算の執行状況

(1) 審査に付された各会計の予算執行は、おおむね適正であると認められる。

(2) 同一款科目内の各項科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であった。

同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであった。

一般会計款 2 総務費、項 2 徴税費のうち目 2 賦課徴収費から目 1 税務総務費へ 9,000 円を流用していた。

介護保険特別会計款 2 介護給付費、項 1 介護サービス等諸費のうち目 1 居宅介護サービス給付費から目 9 居宅介護サービス計画給付費へ 1,041,000 円、目 2 特例介護予防サービス給付費から目 3 地域密着型介護予防サービス給付費へ 132,000 円を流用していた。

4. 財政状態に関する事項

(1) 市債の状況

一般会計債のうち臨時財政対策債については、平成 27 年度に続き、当初より予算計上はなく、借入れはなかった。償還額は 4 億 3,772 万円で、残高は 41 億 9,086 万円である。減税補てん債は、1 億 3,398 万円を償還して、残高は 7 億 562 万円である。その他の一般会計債については、新たに 10 億 2,980 万円を借り入れた。償還額は 9 億 8,100 万円であった。よって、残高は 98 億 864 万円であり、一般会計債の残高合計は 147 億 511 万円である。

下水道債については、新たに 6 億 7,030 万円を借り入れて、17 億 6,963 万円を償還した結果、残高は 92 億 1,456 万円になった。

起債(借入れ)の状況は、次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
民生債 JR谷保駅バリアフリー 化事業	市区町村振興協会 1億6,120万円	平29.05.22 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平29.09.24 平39.03.24
土木債 南部地域整備事業	地方公共団体金融機構 5,370万円	平29.05.25 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置なし	平29.09.20 平39.03.20
土木債 さくら通り改修事業	地方公共団体金融機構 9,000万円	平29.05.25 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置なし	平29.09.20 平39.03.20
土木債 国立駅周辺道路・広場 整備事業	地方公共団体金融機構 1億280万円	平29.05.25 固定0.010%	元利均等 年賦 据置なし	平29.09.20 平39.03.20
土木債 道路改修事業(西3條 線道路補修)	地方公共団体金融機構 3,810万円	平29.05.25 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置なし	平29.09.20 平39.03.20
土木債 国立駅南第1自転車駐 車場整備事業	財政融資資金 1億5,730万円	平29.05.26 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置なし	平29.09.25 平39.03.25
土木債 国立駅南第1自転車駐 車場整備事業	東京都(振興基金) 4,300万円	平29.03.31 固定0.005%	元利均等 年賦 据置なし	平30.02.01 平39.02.01
土木債 谷保駅北第3・5自転車 駐車場整備事業	市区町村振興協会 7,480万円	平29.05.22 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置4回	平29.09.24 平39.03.24
土木債 街路灯LED化事業	地方公共団体金融機構 1億3,740万円	平29.05.25 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置なし	平29.09.20 平39.03.20
消防債 防災行政無線更新事 業	地方公共団体金融機構 1億100万円	平29.05.25 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置なし	平29.09.20 平39.03.20
教育債 市立小中学校非構造 部材耐震化対策事業	財政融資資金 7,050万円	平29.03.27 固定0.010%	元金均等 半年賦 据置なし	平29.09.01 平39.03.01

下水道債 資本費平準化債	多摩信用金庫 5億5,000万円	平29.03.21 固定0.390%	元金均等 半年賦 据置なし	平29.09.30 平39.03.31
下水道債 公営企業会計適用債	多摩信用金庫 700万円	平29.04.03 固定0.390%	元金均等 半年賦 据置なし	平29.09.30 平39.03.31
下水道債 公共下水道事業	財政融資資金 5,310万円	平29.05.26 固定0.700%	元利均等 半年賦 据置なし	平29.09.25 平69.03.25
下水道債 流域下水道事業	財政融資資金 5,620万円	平29.05.26 固定0.700%	元利均等 半年賦 据置なし	平29.09.25 平69.03.25
下水道債 流域下水道事業	東京都(振興基金) 400万円	平29.03.31 固定0.400%	元利均等 年賦 据置なし	平30.02.01 平69.02.01

(2) 公有財産

新たに取得した土地は、谷保駅北第3自転車駐車場及び谷保駅北第5自転車駐車場用地買収 289.63 m²、国立駅周辺道路等整備用地買収 758.81 m²及び旧国立駅舎再築に係る用地買収 510.16 m²で物件補償を含め 12億8,351万円を支出した。売却した土地は、赤道等 335.79 m²、3,696万円の収入があった。

一般会計及び下水道事業特別会計における工事請負費の支出額は 14億6,927万円であった。このうち維持修繕工事を除いた部分は資本的支出に該当し財産を形成する。上記の支出を除いた主なものは、国立駅南第1自転車駐車場整備工事 2億9,125万円、LED街路灯整備工事 1億5,278万円、校舎非構造部材耐震化対策工事（七小、三中）1億7,728万円等である。

道路用地及び下水道設備に関すること並びに年度末所有土地及び建物の取得価額又は評価額について財産に関する調書には記載されておらず、その詳細は不明である。

(3) 物品

一般会計の備品購入費の支出額は 2億7,397万円であった。主に、土木費で 1億2,129万円、教育費で 9,355万円、消防費で 2,493万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、防災安全課において消防ポンプ車 1台を購入し、1,866万円を支出し、道路交通課（旧交通課）において軽自動車 1台を購入し、148万円を支出している。車両の購入総額は、2,014万円であった。

備品登録されているもののうち 100万円以上のものは 186点あり、その総額は、6億4,325万円であった。（学校を除く。）

(4) 債権

各会計歳入歳出決算書に記載されている収入未済額の総額は 3億6,860万円であった。市税 7,530万円、国民健康保険税 1億269万円、生活保護法第 63・78条等

返還金 1 億 3,664 万円が主なものである。

(5) 基金

財政調整基金については、当初予算では 4 億 9,500 万円を取り崩す予定であったが、取り崩しはなかった。2 億 3,189 万円を積み立てた結果、残高は 19 億 3,532 万円になり、その他の基金の取崩額は 7 億 556 万円、積立額は 6 億 7,544 万円であり、残高は 46 億 390 万円になった。

(6) その他の事項

各会計歳入歳出決算事項別明細書に記載されている還付未済額の総額は 986 万円であり、これは未払債務に該当する。

節 19 負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、建設工事費等に充てられる主なものは、谷保駅跨線橋改修工事負担金 560 万円、歩道改良工事負担金 270 万円、谷保駅バリアフリー化事業負担金 2 億 7,916 万円等である。

5. 収支状況

平成28年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区	分	平成28年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
収 入	一般会計	429,377	2,043,002	4,399,466	1,683,550	2,427,865	1,980,160	1,496,945	1,390,266	2,153,106	2,528,812	1,391,571	5,784,798	1,099,296	1,243,350	30,051,564
	国民健康保険 特別会計	202,759	560,036	902,515	790,144	667,147	644,600	570,619	672,530	842,111	584,549	558,580	1,054,931	366,753	138,286	8,555,561
	下水道事業 特別会計	40,041	62,348	127,896	224,527	86,228	877,574	84,262	81,890	73,603	83,394	89,230	912,639	92,808	121,919	2,958,360
	介護保険 特別会計	1,157	483,684	388,260	537,260	694,872	435,071	259,231	465,226	278,196	639,460	257,654	791,330	110,008	1,207	5,342,614
	後期高齢者医 療特別会計	251	163,303	72,771	178,004	73,310	207,637	63,629	224,920	84,000	225,879	65,049	315,984	27,672	4,178	1,706,586
	収入合計	673,585	3,312,372	5,890,907	3,413,485	3,949,422	4,145,042	2,474,686	2,834,833	3,431,016	4,062,094	2,362,084	8,859,681	1,696,537	1,508,940	48,614,684
支 出	一般会計	1,317,523	1,671,227	2,589,793	1,783,373	2,145,170	2,621,313	2,201,120	1,658,470	1,985,910	2,000,444	2,245,078	3,943,378	2,144,765	982,436	29,290,000
	国民健康保険 特別会計	55,098	718,477	713,261	692,455	739,197	727,678	693,818	692,723	690,785	664,627	704,216	742,274	622,629	22,057	8,479,295
	下水道事業 特別会計	4,644	35,851	45,054	244,455	57,147	929,593	134,089	62,544	47,331	136,605	71,805	1,002,870	136,897	6	2,908,892
	介護保険 特別会計	8,681	428,422	418,696	420,983	415,369	416,285	422,279	474,768	438,689	422,674	417,017	454,981	410,668	69,011	5,218,523
	後期高齢者医 療特別会計	103,103	79,001	79,216	78,394	85,670	80,943	168,218	150,708	155,705	171,512	165,826	270,746	7,562	47,086	1,643,690
	支出合計	1,489,049	2,932,977	3,846,020	3,219,660	3,442,554	4,775,811	3,619,523	3,039,213	3,318,420	3,395,862	3,603,942	6,414,250	3,322,522	1,120,597	47,540,400
単月収支	-815,465	379,395	2,044,887	193,825	506,868	-630,770	-1,144,837	-204,381	112,596	666,233	-1,241,858	2,445,432	-1,625,985	388,343	1,074,283	
累計収支	-815,465	-436,069	1,608,818	1,802,642	2,309,510	1,678,741	533,904	329,523	442,119	1,108,352	-133,507	2,311,925	685,940	1,074,283		
基金より繰替運用	400,000	1,200,000									500,000					
前年度・翌年度会計か らの繰替使用	500,000													-500,000		
合計	84,535	763,931	1,608,818	1,802,642	2,309,510	1,678,741	533,904	329,523	442,119	1,108,352	366,493	2,311,925	185,940	1,074,283		

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

第4. 各会計決算の概要

平成28年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は48,614,683,682円(収入率98.5%)、歳出総額は47,540,400,272円(執行率96.3%)、差引額は1,074,283,410円、繰越明許費等の財源191,881,000円を差し引いた実質収支額は882,402,410円となっている。

歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		歳 入						
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 %	対 予 算 収 入 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
一 般 会 計		30,642,011,840	30,051,563,561	61.8	98.1	12,546,488	225,286,136	1,398,769
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	8,761,720,000	8,555,561,252	17.6	97.6	14,112,741	103,584,869	4,660,600
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,954,008,960	2,958,359,709	6.1	100.1	431,549	9,477,743	36,264
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,364,957,000	5,342,613,641	11.0	99.6	2,589,200	21,527,594	1,249,400
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,649,035,000	1,706,585,519	3.5	103.5	586,200	8,719,200	2,519,200
合 計		49,371,732,800	48,614,683,682	100.0	98.5	30,266,178	368,595,542	9,864,233

算 額 総 括 表

(単位:円)

歳 出					歳入歳出 決 算 差 引 額	差引額の繰越内容	
予算現額	決算額	構成比 %	執行率 %	不用額		繰越明許費繰越 等翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
30,642,011,840	29,289,999,989	61.6	95.6	957,980,851	761,563,572	191,881,000	569,682,572
8,761,720,000	8,479,295,299	17.8	96.8	282,424,701	76,265,953	0	76,265,953
2,954,008,960	2,908,891,643	6.1	98.5	45,117,317	49,468,066	0	49,468,066
5,364,957,000	5,218,523,414	11.0	97.3	146,433,586	124,090,227	0	124,090,227
1,649,035,000	1,643,689,927	3.5	99.7	5,345,073	62,895,592	0	62,895,592
49,371,732,800	47,540,400,272	100.0	96.3	1,437,301,528	1,074,283,410	191,881,000	882,402,410

第5. 一般会計

1. 決算概要

平成28年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ29,123,000千円であったが、以後9回の補正が行われ、繰越明許費等繰越額を含め、30,642,011,840円の予算現額となっている。

決算額は、歳入30,051,563,561円、歳出29,289,999,989円、繰越明許費繰越等翌年度へ繰り越すべき財源191,881,000円により、実質収支額は569,682,572円となった。

予算現額では、財政調整基金の317,000千円を取り崩しての財政状況であったが、前年度に比べ市税が378,407千円の増収となり、決算では財政調整基金の取崩しはなしの結果となった。

今後も、少子高齢社会の進展への対応や老朽化した公共施設の更新、また、国立駅周辺の魅力あるまちづくりなど、中・長期的な課題・事業が山積している。これらに対応するため、引き続き行財政運営に留意すべきである。

過去5年間における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度別 区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1.	歳入総額	26,951,532,734	26,157,813,566	28,813,132,534	31,081,661,206	30,051,563,561
2.	歳出総額	26,563,103,342	25,660,704,589	28,454,194,625	30,572,302,924	29,289,999,989
3.	歳入歳出差引額	388,429,392	497,108,977	358,937,909	509,358,282	761,563,572
4. 繰越 すべき 財源 へ 繰 り	(1) 継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費 繰越額	20,598,000	50,442,751	73,657,446	21,839,800	191,881,000
	(3) 事故繰越し 繰越額	9,586,339	49,764,100	0	31,867,040	0
	計	30,184,339	100,206,851	73,657,446	53,706,840	191,881,000
5.	実質収支額	358,245,053	396,902,126	285,280,463	455,651,442	569,682,572
6.	単年度収支額	122,984,995	38,657,073	111,621,663	170,370,979	114,031,130

(1) 歳入

予算現額は30,642,011,840円、調定額は30,287,997,416円、決算額は30,051,563,561円、対予算収入率は98.1%(前年度比1.2ポイント減)、対調定収

入率は 99.2%(前年度比 0.1 ポイント減)となり、決算額を前年度と比べると、3.3%、1,030,097,645 円の減となっている。

なお、収入未済額は 225,286,136 円、前年度より 1.9% 4,284,938 円の増となり、不納欠損額は 12,546,488 円、前年度より 36.5% 3,351,686 円の増となった。

決算額から見た歳入の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 市税のうち、市民税は個人、法人合わせて約 2 億 2,400 万円、固定資産税が約 1 億 3,700 万円、軽自動車税が約 900 万円、都市計画税が約 2,200 万円の増となった一方、市たばこ税が約 1,400 万円の減となった。

イ 地方消費税交付金は約 15 億 3,100 万円で 11.7%、約 2 億 200 万円の減となった。

ウ 地方交付税は約 7,900 万円で 54.2%、約 9,300 万円の減となった。

エ 国庫支出金では、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金及び社会福祉費補助金の増等により、国庫負担金が約 3 億 1,300 万円増、国庫補助金が約 1 億 5,700 万円の増となり、委託金が約 1,700 万円の減となったが、国庫支出金全体で 10.2%、約 4 億 5,300 万円の増となった。

オ 都支出金では、都負担金で約 9,700 万円、都補助金で約 1 億 7,700 万円、委託金で約 2,700 万円の増があり、都支出金全体で 7.4%、約 3 億 100 万円の増となった。

カ 寄附金では、寄附金が約 5,400 万円の増となったが、国立市土地開発公社寄附金の 3 億 6,700 万円の減もあり、寄附金全体で 72.8%、約 3 億 1,700 万円の減となった。

キ 繰入金では、特別会計繰入金が約 2,200 万円の減となったが、基金繰入金の 4 億 8,800 万円の増もあり、繰入金全体では 151.0%、約 4 億 6,600 万円の増となった。

ク 市債は、借入額が 10 億 2,980 万円で、64.8% 18 億 9,320 万円の減となった。

(2) 歳 出

歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ 2.1 ポイント減の 95.6%となった。

歳出決算額を節別分類で、構成比の高いものからみると、扶助費 21.5%、委託料 15.0%、繰出金 12.4%、負担金、補助及び交付金 10.6%、償還金、利子及び割引料 5.9%、職員手当等 5.7%、給料 5.6%、工事請負費 4.5%、報酬 3.5%である。また、

前年度比較で伸び率が 10%を越す主なものは、役務費 17.6%、工事請負費 16.7%、備品購入費 149.8%、公課費 30.9%、反対に伸び率が 10%以上下がったものは、災害補償費 100.0%、公有財産購入費 59.0%、補償、補填及び賠償金 94.1%、積立金 29.5%である。

経常収支比率は 92.7%となり、前年度の 90.3%に比べ 2.4 ポイントの増となった。

なお、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率も、92.7%となり、前年度に比べ 2.4 ポイントの増である。

市債の平成 28 年度末未償還額は、平成 27 年度に比べ 2.7% 4 億 287 万円減の 147 億 511 万円となった。

決算額から見た歳出の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 総務費

退職者の増に伴い、退職手当が 4,104 万円増となった、基幹業務システム維持管理に係る事業では、マイナンバー制度に係る住民基本台帳システムと地方税税務システムの改修が完了したこともあり、事業全体で 4,434 万円の減となった、なお、参議院議員選挙、東京都知事選挙の関係する事業費として 4,427 万円、国立市長の死去により執行された国立市長選挙の関する事業費として 1,685 万円の支出があった、平成 28 年度は公有財産購入費の支出がなかったことから、総務費総額では 15 億 2,714 万円減の 26 億 9,534 万円の支出であった。

イ 民生費

J R 谷保駅バリアフリー化に係る事業では、南武線谷保駅改札外エレベーター等整備工事負担金が 2 億 3,971 万円増の 2 億 7,916 万円の支出であった。元気高齢者の居場所づくりに係る事業では、遺贈物件を活用した居場所づくり事業を開始する準備等のため、平成 27 年度の繰越明許費も含め 2,253 万円の支出があった。障害者自立支援費のうち扶助費が 1 億 2,486 万円、生活保護扶助費が 8,109 万円の増となった。民生費の総額では、2 億 8,246 万円増の 141 億 5,848 万円の支出があった。

ウ 土木費

土木費では、公有財産購入費が 2 億 716 万円減の 12 億 8,351 万円の支出であったが、国立駅南第 1 自転車駐車場整備工事を含め、工事請負費が 4 億 4,949 万円増の 7 億 6,128 万円、備品購入費が 1 億 1,760 万円増の 1 億 2,129 万円の支出もあり、土木費総額では 4 億 1,997 万円増の 43 億 840 万円の支出があった。

エ 消防費

出動手当 2,067 万円、消防ポンプ車購入等の備品購入費 2,029 万円の増があった

が、委託料 263 万円、工事請負費 2,570 万円の減もあり、消防費総額では 1,979 万円減の 11 億 7,278 万円の支出であった。

オ 教育費

校舎非構造部材耐震化対策工事(二期工事)(七小、三中)1 億 7,728 万円の支出はあったものの、工事請負費総額では、2 億 6,237 万円減の 2 億 5,147 万円であった。教育費総額では、2 億 4,254 万円減の 23 億 756 万円の支出であった。

カ 公債費

公債費は、1 億 5,432 万円増の総額で 15 億 5,297 万円の支出があった。

キ 諸支出金

諸支出金の積立金では、2 億 6,953 万円減の 6 億 4,511 万円の支出であった。また、償還金、利子及び割引料では、6,121 万円減の 1 億 1,195 万円の支出であった。

繰越明許費の明細は、次のとおりである。

平成28年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・都支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円
2. 総務費	1. 総務管理費	文書管理費	137,000	137,000					137,000
2. 総務費	1. 総務管理費	情報発信等広報施策事業費	414,000	414,000					414,000
2. 総務費	1. 総務管理費	財政事務費	540,000	540,000					540,000
2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎等維持管理費	2,584,000	2,584,000					2,584,000
2. 総務費	1. 総務管理費	基幹業務システム維持管理費	597,000	597,000					597,000
2. 総務費	1. 総務管理費	公共LAN運用事業費	8,902,000	8,902,000					8,902,000
2. 総務費	3. 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事務費	5,629,000	5,629,000		5,629,000			
3. 民生費	1. 社会福祉費	経済対策臨時福祉給付金給付事業費	180,000,000	180,000,000		132,705,000			47,295,000
10. 教育費	2. 小学校費	小学校耐震補強・大規模改修事業費	80,611,000	80,611,000		26,870,000			53,741,000
10. 教育費	3. 中学校費	中学校耐震補強・大規模改修事業費	110,837,000	110,837,000		36,946,000			73,891,000
10. 教育費	6. 社会教育費	郷土文化館管理運営費	3,780,000	3,780,000					3,780,000
合 計			394,031,000	394,031,000		202,150,000			191,881,000

平成 28 年度の主な新規事業、レベルアップ事業及び継続事業は、次のとおりである。

【平成28年度の主な新規事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額(円)
1	特定不妊治療助成事業	12. 役務費	2,952
		20. 扶助費	2,394,670
2	子ども便利帳作成配布事業	11. 需用費	1,287,360
3	平和の日イベント事業	1. 報酬	130,000
4	休日・夜間女性相談事業	13. 委託料	960,000
5	多重債務支援プログラム事業	1. 報酬	1,639,760
		9. 旅費	3,337
6	介護職員初任者養成支援事業	19. 負担金、補助及び交付金	80,000
7	コンビニ交付事業	12. 役務費	266,760
		13. 委託料	23,866,719
		14. 使用料及び賃借料	510,840
		19. 負担金、補助及び交付金	500,040
8	自転車施策総合推進事業	1. 報酬	154,700
		12. 役務費	77,220
9	自転車走行空間整備事業	15. 工事請負費	783,648
10	農業未来構想推進事業	8. 報償費	104,000
		11. 需用費	19,806
		12. 役務費	95,858
11	しょうがい者権利擁護事業	1. 報酬	100,100
		8. 報償費	133,680
		11. 需用費	0
		20. 扶助費	0

【平成28年度の主なレベルアップ事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額(円)
1	インクルーシブ教育推進事業	1. 報酬	14,035,366
		8. 報償費	2,464,000
		9. 旅費	0
		11. 需用費	483,429
2	スクールソーシャルワーカー活用事業	1. 報酬	5,858,635
		9. 旅費	8,434
3	赤ちゃん・ふらっと整備支援事業	19. 負担金、補助及び交付金	365,000

No	事業名	支出科目	執行額(円)
4	放課後学習支援教室事業	8. 報償費	11,089,500
		11. 需用費	163,766
5	子ども学習支援事業	13. 委託料	6,078,240
6	戦争体験継承プログラム事業	1. 報酬	171,300
7	国立駅周辺整備事業(旧国立駅舎再築事業)	12. 役務費	496,386
		13. 委託料	33,138,720
		17. 公有財産購入費	663,368,000
8	ぐるっと地域応援活動(CSW)事業	19. 負担金、補助及び交付金	6,000,000
9	ストックマネジメント事業	1. 報酬	500,500
		8. 報償費	52,000
		11. 需用費	56,179
		12. 役務費	15,813
		13. 委託料	10,759,859

【平成28年度の主な継続事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額(円)
1	本田家文化財調査事業	1. 報酬	4,203,491
		11. 需用費	79,782
2	起業(創業)支援事業	8. 報償費	80,000
		11. 需用費	29,424
		12. 役務費	7,018
		14. 使用料及び賃借料	0
		19. 負担金、補助及び交付金	1,025,000
3	認定農業者支援事業	11. 需用費	30,499
		19. 負担金、補助及び交付金	2,663,000
4	オンブズマン制度創設事業	1. 報酬	154,700
		11. 需用費	28,004
		12. 役務費	43,470
		18. 備品購入費	860,112
5	男女平等推進条例策定事業	1. 報酬	527,800
		11. 需用費	370,332
		12. 役務費	180,090

過去3年間における一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次のとおりである。

年度別 区分		平成26年度	前年度比 増 減	平成27年度	前年度比 増 減	平成28年度	前年度比 増 減
		円	%	円	%	円	%
繰 出 金	国民健康保険 特別会計	1,011,237,873	9.8	1,352,519,288	33.7	1,000,620,656	26.0
	下水道事業 特別会計	1,075,463,000	4.0	1,046,987,000	2.6	1,060,332,000	1.3
	介護保険 特別会計	839,353,000	8.7	850,624,000	1.3	867,210,200	1.9
	後期高齢者 医療特別会計	673,904,000	3.1	697,058,000	3.4	698,866,000	0.3
合 計		3,599,957,873	6.5	3,947,188,288	9.6	3,627,028,856	8.1

2. 歳入予算の収入状況

(1) 市税(予算現額 14,737,889,000 円)

市税は、調定額 15,041,891,727 円に対し、収入済額は 14,955,515,354 円、対予算収入率は 101.5%(前年度比 0.5 ポイント増)、対調定収入率は 99.4%(前年度比 0.1 ポイント増)であり、収入済額は前年度に比べ 378,407,822 円 2.6%の増となっている。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

税目	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	前年度比
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	7,570,334,832	50.6	7,346,305,263	50.4	224,029,569	3.0
固 定 資 産 税	5,677,370,568	38.0	5,540,530,786	38.0	136,839,782	2.5
軽自動車税	42,978,359	0.3	34,025,886	0.2	8,952,473	26.3
市たばこ税	419,293,127	2.8	432,973,750	3.0	13,680,623	3.2
都市計画税	1,245,538,468	8.3	1,223,271,847	8.4	22,266,621	1.8
合 計	14,955,515,354	100.0	14,577,107,532	100.0	378,407,822	2.6

過去 5 年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
区分	円	円	円	円	%
平成24年度	14,552,807,962	14,304,226,696	42,535,224	208,203,842	98.3
平成25年度	14,427,295,725	14,253,603,570	25,411,495	149,395,787	98.8
平成26年度	14,720,829,593	14,562,638,029	42,988,094	118,253,570	98.9
平成27年度	14,682,984,120	14,577,107,532	9,137,802	98,393,286	99.3
平成28年度	15,041,891,727	14,955,515,354	12,473,488	75,296,454	99.4

不納欠損額 12,473,488 円の内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

税目 事由別	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		普通税計		都市計画税		合計
	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	税額
財産なし	人 17	円 765,900	人 1	円 50,000	人 2	円 26,189	人 24	円 66,400	人 44	円 908,489	人 2	円 5,811	円 914,300
生活困窮	0	0	0	0	0	0	1	1,000	1	1,000	0	0	1,000
所在不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
即時	84	6,861,360	4	458,680	19	3,398,683	16	82,617	123	10,801,340	19	756,848	11,558,188
合計	101	7,627,260	5	508,680	21	3,424,872	41	150,017	168	11,710,829	21	762,659	12,473,488

個人市民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

(2) 地方譲与税(予算現額 118,000,000 円)

地方譲与税の収入済額は、114,738,000 円(収入率 97.2%)で前年度に比べ 4,157,000 円 3.5%の減となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 33,514,000 円、自動車重量譲与税 81,224,000 円である。

(3) 利子割交付金(予算現額 28,000,000 円)

利子割交付金の収入済額は、28,126,000 円(収入率 100.5%)で前年度に比べ 74,659,000 円 72.6%の減となっている。

(4) 配当割交付金(予算現額 113,000,000 円)

配当割交付金の収入済額は、91,667,000 円(収入率 81.1%)で前年度に比べ 31,866,000 円 25.8%の減となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金(予算現額 113,000,000 円)

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、53,071,000 円(収入率 47.0%)で前年度に比べ 68,589,000 円 56.4%の減となっている。

(6) 地方消費税交付金(予算現額 1,585,000,000 円)

地方消費税交付金の収入済額は、1,531,057,000 円(収入率 96.6%)で前年度に比べ 201,919,000 円 11.7%の減となっている。

(7) 自動車取得税交付金(予算現額 52,000,000 円)

自動車取得税交付金の収入済額は、52,233,000 円(収入率 100.4%)で前年度に比べ 1,130,000 円 2.1%の減となっている。

(8) 地方特例交付金(予算現額 40,222,000 円)

地方特例交付金の収入済額は、40,222,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 684,000 円 1.7%の増となっている。

(9) 地方交付税(予算現額 35,000,000 円)

地方交付税の収入済額は、78,508,000 円(収入率 224.3%)で前年度に比べ 92,881,000 円 54.2%の減となっている。

過去 5 年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	普通交付税 交付額
平成24年度		10,988,371 千円	10,658,504 千円	327,674 千円
平成25年度		11,014,439	10,746,925	267,514
平成26年度		11,190,318	11,059,886	117,764
平成27年度		11,608,693	11,548,208	60,485
平成28年度		11,499,563	12,021,240	0

(10) 交通安全対策特別交付金(予算現額 10,000,000 円)

交通安全対策特別交付金の収入済額は、9,279,000 円(収入率 92.8%)で前年度に比べ 401,000 円 4.1%の減となっている。

(11) 分担金及び負担金(予算現額 352,669,000 円)

分担金及び負担金の収入済額は、330,853,756 円(収入率 93.8%)で前年度に比べ 3,948,899 円 1.2%の増となっている。内訳は、社会福祉費負担金 6,637,474 円、児童福祉費負担金 323,327,050 円、保健衛生費負担金 889,232 円である。

過去 5 年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
平成24年度		円	円	円	円	円	%
平成24年度		262,689,650	256,961,421	353,700	0	5,374,529	97.8
平成25年度		262,689,650	276,554,800	1,553,800	0	4,174,429	105.3
平成26年度		297,941,229	293,063,800	1,745,400	5,000	3,137,029	98.4
平成27年度		321,113,529	318,302,300	57,000	8,500	2,762,729	99.1
平成28年度		326,260,179	323,327,050	21,000	5,000	2,917,129	99.1

(12) 使用料及び手数料(予算現額 501,548,000 円)

使用料及び手数料の収入済額は、499,945,118 円(収入率 99.7%)で前年度に比べ 2,253,699 円 0.4%の減となっている。

過去 3 年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

節別	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総務使用料		6,953,372 円	6,408,900 円	6,266,444 円
民生使用料		1,631,760	1,406,368	1,389,156
商工使用料		835,200	944,000	936,000
土木管理使用料		311,753,344	307,666,155	309,838,992
都市計画使用料		1,435,310	1,491,918	1,569,038
教育使用料		170,976	172,536	353,128
農業使用料		800	36,700	52,400
総務手数料		28,921,350	29,636,450	29,532,850
ごみ処理手数料		136,840,500	145,463,190	142,604,500
し尿処理手数料		1,492,830	1,231,710	1,223,250
認可手数料		106,000	260,200	77,600
犬の登録等手数料		1,856,480	1,915,070	1,603,170
歯科衛生手数料		137,400	123,800	104,500
土木管理手数料		5,657,220	5,441,820	4,394,090
合計		497,792,542	502,198,817	499,945,118

(13) 国庫支出金(予算現額 5,130,464,000 円)

国庫支出金の収入済額は、4,897,196,004 円(収入率 95.5%)で前年度に比べ 452,718,471 円 10.2%の増となっている。

内訳は、国庫負担金 3,956,854,030 円、国庫補助金 918,146,666 円、委託金 22,195,308 円である。

(14) 都支出金(予算現額 4,240,572,000 円)

都支出金の収入済額は、4,359,216,911 円(収入率 102.8%)で前年度に比べ 301,012,994 円 7.4%の増となっている。

内訳は、都負担金 1,405,101,581 円、都補助金 2,720,384,136 円、委託金 233,731,194 円である。

(15) 財産収入(予算現額 146,919,000 円)

財産収入の収入済額は、146,684,350 円(収入率 99.8%)で前年度に比べ

5,216,552 円 3.7%の増となっている。

内訳は、財産運用収入 109,725,629 円、財産売払収入 36,958,721 円である。

(16) 寄附金(予算現額 113,837,000 円)

寄附金の収入済額は、118,535,065 円(収入率 104.1%)で前年度に比べ 317,075,272 円 72.8%の減となっている。内訳は、寄附金 88,249,065 円、衛生施設寄附金 4,080,000 円、土木施設寄附金 3,206,000 円、土地開発公社寄附金 23,000,000 円である。

(17) 繰入金(予算現額 1,331,767,000 円)

繰入金の収入済額は、774,847,362 円(収入率 58.2%)で前年度に比べ 466,186,105 円 151.0%の増となっている。

内訳は、特別会計繰入金 69,290,355 円、基金繰入金 705,557,007 円である。

(18) 繰越金(予算現額 502,371,840 円)

繰越金の収入済額は、509,358,282 円(収入率 101.4%)で前年度に比べ 150,420,373 円 41.9%の増となっている。

(19) 諸収入(予算現額 376,753,000 円)

諸収入の収入済額は、430,710,359 円(収入率 114.3%)で前年度に比べ 100,561,890 円 18.9%の減となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料 18,747,661 円、市預金利子 48,870 円、貸付金元利収入 25,000,309 円、雑入 386,913,519 円である。

(20) 市債(予算現額 1,113,000,000 円)

市債の収入済額は、1,029,800,000 円(収入率 92.5%)で前年度に比べ 1,893,200,000 円 64.8%の減となっている。

内訳は、民生債 161,200,000 円、土木債 697,100,000 円、消防債 101,000,000 円、教育債 70,500,000 円である。

款別歳入決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入割合	決算額 構成比	平成27年度決算額	前年度比較増減
1. 市 税	14,469,078,000 円	14,737,889,000 円	15,041,891,727 円	14,955,515,354 円	101.5 %	49.8 %	14,577,107,532 円	378,407,822 円
2. 地方譲与税	118,000,000	118,000,000	114,738,000	114,738,000	97.2	0.4	118,895,000	4,157,000
3. 利子割交付金	41,000,000	28,000,000	28,126,000	28,126,000	100.5	0.1	102,785,000	74,659,000
4. 配当割交付金	225,000,000	113,000,000	91,667,000	91,667,000	81.1	0.3	123,533,000	31,866,000
5. 株式等譲渡所得割 交付金	133,000,000	113,000,000	53,071,000	53,071,000	47.0	0.2	121,660,000	68,589,000
6. 地方消費税 交付金	1,585,000,000	1,585,000,000	1,531,057,000	1,531,057,000	96.6	5.1	1,732,976,000	201,919,000
7. 自動車取得 交付金	57,000,000	52,000,000	52,233,000	52,233,000	100.4	0.2	53,363,000	1,130,000
8. 地方特例交付金	40,000,000	40,222,000	40,222,000	40,222,000	100.0	0.1	39,538,000	684,000
9. 地方交付税	164,000,000	35,000,000	78,508,000	78,508,000	224.3	0.3	171,389,000	92,881,000
10. 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	10,000,000	9,279,000	9,279,000	92.8	0.0	9,680,000	401,000
11. 分担金及び 負担金	352,669,000	352,669,000	334,963,485	330,853,756	93.8	1.1	326,904,857	3,948,899
12. 使用料及び 手数料	498,415,000	501,548,000	500,093,217	499,945,118	99.7	1.7	502,198,817	2,253,699
13. 国庫支出金	4,270,580,000	5,130,464,000	4,897,196,004	4,897,196,004	95.5	16.3	4,444,477,533	452,718,471
14. 都支出金	4,169,699,000	4,240,572,000	4,359,216,911	4,359,216,911	102.8	14.5	4,058,203,917	301,012,994
15. 財産収入	107,708,000	146,919,000	146,684,350	146,684,350	99.8	0.5	141,467,798	5,216,552
16. 寄附金	3,000	113,837,000	118,535,065	118,535,065	104.1	0.4	435,610,337	317,075,272
17. 繰入金	922,758,000	1,331,767,000	774,847,362	774,847,362	58.2	2.6	308,661,257	466,186,105
18. 繰越金	200,000,000	502,371,840	509,358,282	509,358,282	101.4	1.7	358,937,909	150,420,373
19. 諸収入	338,290,000	376,753,000	576,510,013	430,710,359	114.3	1.4	531,272,249	100,561,890
20. 市債	1,420,800,000	1,113,000,000	1,029,800,000	1,029,800,000	92.5	3.4	2,923,000,000	1,893,200,000
歳入合計	29,123,000,000	30,642,011,840	30,287,997,416	30,051,563,561	98.1	100.0	31,081,661,206	1,030,097,645

3. 歳出予算の執行状況

予算現額 30,642,011,840 円に対し、決算額は 29,289,999,989 円、不用額は 957,980,851 円であり、予算現額に対する執行率は、95.6%(前年度比 2.1 ポイント減)である。

また、一般会計における予算流・充用の件数は合計 80 件で、合計金額は 15,869,000 円である。

・流用件数	28年度	58件	流用金額	13,819,000円
	27年度	133件	流用金額	29,958,000円
・充用件数	28年度	22件	充用金額	2,050,000円
	27年度	16件	充用金額	8,504,000円

(1) 議会費(予算現額 316,439,000 円)

議会費の支出済額は、314,068,251 円(不用額 2,370,749 円)で執行率 99.3%(前年度比 0.1 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、1.1%の構成比である。

支出済額の内訳は、報酬、職員給料等人件費及び旅費 294,262,671 円(執行率 99.8%)、議会活動費等 19,805,580 円(執行率 91.9%)である。

議会活動費等の主な支出内容としては、政務活動費交付金、議会報・会議録等印刷製本費、議会報配布委託料、速記反訳料、本会議等インターネット中継システム業務委託料等である。

(2) 総務費(予算現額 2,788,825,000 円)

総務費の支出済額は、2,695,344,251 円(不用額 74,677,749 円)で執行率 96.6%(前年度比 1.3 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、9.2%の構成比である。

本款では、他に計上されていない各課の職員給料等人件費及び旅費、各事業執行経費、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局に属する経費が執行された。

主な支出内容としては、市報印刷費及び市報配布委託料、庁舎等維持管理に係る光熱水費、庁舎建物管理業務委託料、庁舎受変電設備等改修工事実施設計委託料、公共施設等総合管理計画策定支援業務委託料、寄附システム包括支援委託料、基幹業務システム維持管理に係る基幹系情報システム賃借料、基幹系情報システムサーバ賃借料、基幹系情報システムクライアント等賃借料、基幹系システム運用管理委託料、公共 LAN 運用に係るシステム機器賃借料、システ

ム保守委託料、パソコン等賃借料、内部情報系システム賃借料、情報セキュリティネットワーク構築等作業委託料（繰越明許分）、コミュニティ運営支援に係る光熱水費、コミュニティ施設指定管理料、コミュニティ施設賃借料、固定資産税・都市計画税課税事務に係る不動産鑑定委託料、市税収納及び管理事務に係る過誤納還付本税、住民基本台帳事務に係るコンビニ交付システム構築委託料、個人番号カード交付事務に係る通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金、立川・昭島・国立聖苑組合負担金等である。

(3) 民生費(予算現額 14,966,879,000 円)

民生費の支出済額は、14,158,477,399 円(不用額 628,401,601 円)で執行率 94.6%(前年度比 2.6 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、48.3%の構成比である。

主な支出内容としては、谷保駅バリアフリー化に係る負担金、国立市社会福祉協議会運営支援に係る補助金、中国残留邦人等支援給付金、臨時福祉給付金給付に係る臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付に係る臨時福祉給付金、老人保護措置費委託料、高齢者食事サービス委託料、ひとり暮らし高齢者牛乳代、緊急通報システム業務委託料、特別養護老人ホーム建設事業補助金、シルバー人材センター運営費補助金、遺贈建築物耐震補強等改修工事費（繰越明許分）、身体障害者(児)福祉手当、特別障害者手当等、特殊疾病者等福祉手当、知的障害者(児)福祉手当、くにたち福祉会館指定管理料、くにたち福祉会館屋上防水改修工事費、くにたち福祉会館指定管理料（老人福祉センター分）、リフトカー運行事業委託料、心身障害者(児)緊急入所事業委託料、地域活動支援センター事業委託料、しょうがい者相談業務委託料、身体しょうがい者補装具給付費及び自己負担金助成費、重度心身しょうがい者(児)日常生活用具給付費及び自己負担金助成費、移動支援事業給付費、地域参加型介護サポート給付費、介護給付・訓練等給付に係る扶助費、福祉タクシー利用助成費、更生医療給付に係る更正医療費、療養介護医療に係る療養介護医療費、しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金、しょうがい者通所訓練事業運営費補助金、国立市障害者センター指定管理料、くにたち心身障害者通所訓練施設あすなる指定管理料、国民健康保険特別会計繰出金、国民健康保険基盤安定繰出金、介護保険特別会計事務費繰出金、介護保険特別会計介護給付費繰出金、介護保険特別会計地域支援事業繰出金、介護保険低所得者保険料軽減繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、児童手当等、児童育成手当、児童扶養手当、乳幼児医療費助成費、義務教育就学時医療費助成費、ひとり親家庭等医療助成費、

保育所運営費、延長保育事業補助金、きたひだまり保育園園舎建物賃貸借補助金、認証保育所運営費補助金、認証保育所認可化移行支援事業費補助金、家庭的保育運営事業運営費負担金、小規模保育事業所改修事業補助金、病児・病後児保育事業委託料、保育園運営に係る臨時職員賃金、光熱水費及び賄材料費、認定こども園施設型給付費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金、就園奨励費補助金、幼稚園施設型給付費、本町学童保育所増築工事費、学童保育所運営に係る臨時職員賃金、放課後子ども教室推進に係る安全管理員謝礼、生活保護法内に係る扶助費等である。

(4) 衛生費(予算現額 1,753,894,000 円)

衛生費の支出済額は、1,718,276,038 円(不用額 35,617,962 円)で執行率 98.0%(前年度比 0.1 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、5.9%の構成比である。

主な支出内容としては、保健センター等土地借上料、妊産婦・乳幼児健康診査等委託料、予防接種委託料、国立市健康診査委託料、成人歯科健康診査委託料、各種がん検診に係る委託料、休日救急診療関係委託料、休日救急歯科診療関係委託料、国立第二中学校太陽光発電設備設置工事費、ごみ収集委託料、清掃分室業務委託料、粗大ごみ収集等委託料、資源回収奨励金、多摩川衛生組合負担金、環境センター施設運営委託料、資源物等運搬委託料、東京たま広域資源循環組合負担金等である。

(5) 労働費(予算現額 3,715,000 円)

労働費の支出済額は、3,654,442 円(不用額 60,558 円)で執行率 98.4%(前年度比 0.2 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、0.01%の構成比である。

主な支出内容としては、勤労市民共済会運営費補助金である。

(6) 農林費(予算現額 45,285,000 円)

農林費の支出済額は、43,530,202 円(不用額 1,754,798 円)で執行率 96.1%(前年度比 1.0 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、0.1%の構成比である。

主な支出内容としては、第 3 次農業振興計画策定支援業務委託料、認定農業者支援事業補助金である。

(7) 商工費(予算現額 267,266,000 円)

商工費の支出済額は、257,899,911 円(不用額 9,366,089 円)で執行率 96.5%(前年度比 1.6 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、0.9%の構成比である。

主な支出内容としては、商店街活性化事業補助金、中小企業事業資金等融資預託金、まちづくり協力金等である。

(8) 土木費(予算現額 4,414,953,840 円)

土木費の支出済額は、4,308,397,138 円(不用額 106,556,702 円)で執行率 97.6%(前年度比 0.2 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、14.7%の構成比である。

主な支出内容としては、自転車駐車場維持管理委託料、放置自転車啓発及び整理等委託料、中央線高架下自転車駐車場駐輪ラック及び駐輪システム借上料、自転車駐車場用地借上料、国立駅南第 1 自転車駐車場整備工事費、谷保駅北第 3 自転車駐車場及び谷保駅北第 5 自転車駐車場用地の買収費、国立駅南第 1 自転車駐車場集中管理機器購入費、国立駅南第 1 自転車駐車場駐輪ラック購入費、コミュニティバスに係る運行費補助金、道路照明施設電気料、交通安全施設維持補修費、交通安全施設整備工事費、LED 街路灯整備工事費、道路維持に係る道路除草及び樹木剪定委託料、道路維持工事費、道路改良工事費、南部地域整備に係る道路改良工事費、国立駅周辺道路等整備に係る国立駅北口駅前広場実施設計等委託料及び用地買収費、都市計画道路 3・4・10 号線整備事業の業務委託料、町名地番整理に係る調査業務委託料、旧国立駅舎再築工事基本設計業務委託料、旧国立駅舎用地取得費、国立駅東側高架下市民利用施設新築工事実施設計委託料、国立駅周辺まちづくり支援業務委託料、公園緑地等維持管理委託料、城山公園用地売買代金、下水道事業特別会計繰出金等である。

(9) 消防費(予算現額 1,178,979,000 円)

消防費の支出済額は、1,172,775,917 円(不用額 6,203,083 円)で執行率 99.5%(前年度比 0.1 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、4.0%の構成比である。

常備消防費の都消防委託金支出額 918,742,000 円は、消防費の支出済額全体の 78.3%を占めている。

主な支出内容としては、都消防委託金、消防ポンプ車購入、出勤手当、分団器具置場外壁改修工事費、防災行政無線(固定系)更新工事費、消火栓維持管理・設置負担金等である。

(10) 教育費(予算現額 2,576,666,000 円)

教育費の支出済額は、2,307,556,414 円(不用額 73,881,586 円)で執行率 89.6%(前年度比 7.9 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、7.9%の構成比である。

主な支出内容としては、通学路安心安全カメラ購入費、外部指導者等人材活用に係る報償費、インクルーシブ教育システム構築モデルに係る報酬、学校教育向上支援に係る報償費、情報教育等関連に係るパソコン等賃借料、小・中学校施設維持管理に係る委託料、小・中学校学校運営・備品維持管理に係る光熱水費及び警備委託料、小・中学校運営・維持管理に係る消耗品費、小・中学校普通学級の運営に係る消耗品費及び備品購入費、教育関係扶助費、学校医報酬、小・中学校耐震補強・大規模改修に係る工事費、小・中学校施設修繕費、小・中学校教育環境整備に係る工事費、給食センター管理運営に係る臨時職員賃金、光熱水費、配送業務委託料、給湯設備取替工事費、くにたち文化・スポーツ振興財団管理費補助金、芸術小ホール指定管理料、郷土文化館指定管理料、学校開放に係る委託料、市民総合体育館指定管理料、市民総合体育館外壁等改修工事実施設計委託料、図書館維持管理に係る施設等修繕費及び建物管理委託料、図書館運営に係る臨時職員賃金、一般図書等購入費等である。

(11) 公債費(予算現額 1,553,702,000 円)

公債費の支出済額は、1,552,965,315 円(不用額 736,685 円)で執行率100.0%(前年度比 0.3 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、5.3%の構成比である。

(12) 諸支出金(予算現額 757,458,000 円)

諸支出金の支出済額は、757,054,711 円(不用額 403,289 円)で執行率100.0%(前年度比 0.5 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、2.6%の構成比である。

支出済額の内訳は、基金費 645,108,754 円、国・都支出金返納金 111,945,957 円である。

(13) 予備費(予算現額 17,950,000 円)

予備費からの充用額合計は 2,050,000 円で、内訳は、総務費 1 件 171,000 円、民生費 4 件 513,000 円、衛生費 1 件 4,000 円、商工費 1 件 190,000 円、土木費 2 件 226,000 円、消防費 12 件 685,000 円、諸支出金 1 件 261,000 円となっている。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比	平成27年度決算額	前年度比較増 減	前年度比
1. 議会費	322,587,000	316,439,000	314,068,251	0	2,370,749	99.3	1.1	344,373,263	30,305,012	8.8
2. 総務費	2,673,203,000	2,788,825,000	2,695,344,251	18,803,000	74,677,749	96.6	9.2	4,222,481,354	1,527,137,103	36.2
3. 民生費	14,394,165,000	14,966,879,000	14,158,477,399	180,000,000	628,401,601	94.6	48.3	13,876,016,910	282,460,489	2.0
4. 衛生費	1,785,848,000	1,753,894,000	1,718,276,038	0	35,617,962	98.0	5.9	1,769,294,122	51,018,084	2.9
5. 労働費	3,715,000	3,715,000	3,654,442	0	60,558	98.4	0.0	3,645,621	8,821	0.2
6. 農林費	46,109,000	45,285,000	43,530,202	0	1,754,798	96.1	0.1	40,908,471	2,621,731	6.4
7. 商工費	273,230,000	267,266,000	257,899,911	0	9,366,089	96.5	0.9	198,055,709	59,844,202	30.2
8. 土木費	4,125,304,000	4,414,953,840	4,308,397,138	0	106,556,702	97.6	14.7	3,888,429,311	419,967,827	10.8
9. 消防費	1,220,442,000	1,178,979,000	1,172,775,917	0	6,203,083	99.5	4.0	1,192,561,772	19,785,855	1.7
10. 教育費	2,450,933,000	2,576,666,000	2,307,556,414	195,228,000	73,881,586	89.6	7.9	2,550,100,909	242,544,495	9.5
11. 公債費	1,580,635,000	1,553,702,000	1,552,965,315	0	736,685	100.0	5.3	1,398,641,546	154,323,769	11.0
12. 諸支出金	226,829,000	757,458,000	757,054,711	0	403,289	99.9	2.6	1,087,793,936	330,739,225	30.4
13. 予備費	20,000,000	17,950,000	0	0	17,950,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	29,123,000,000	30,642,011,840	29,289,999,989	394,031,000	957,980,851	95.6	100.0	30,572,302,924	1,282,302,935	4.2

第 6 . 国民健康保険特別会計

1. 決算概要

平成 28 年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 8,783,523 千円であったが、その後 3 回の補正が行われ、21,803 千円を減額し、予算現額は 8,761,720 千円となっている。

歳入総額	8,555,561,252 円
歳出総額	8,479,295,299 円
差引額	76,265,953 円

上記歳入歳出差引額 76,265,953 円が実質収支額となっている。

歳出面では、歳出総額の 57.2%が保険給付費であり、次いで、共同事業拠出金 23.2%、後期高齢者支援金等 11.8%、介護納付金 5.0%となっている。

この財源は、共同事業交付金、国民健康保険税、国庫支出金、前期高齢者交付金、繰入金、都支出金等である。なお、国民健康保険特別会計における予算流用件数は 1 件(76,000 円)で、予備費充用はなかった。

2. 歳入

款別歳入決算額対前年度比較及び国民健康保険税の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 28 年 度			平成 27 年 度			差 引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増 減	前年度比
1. 国民健康税	円 1,682,930,000	円 1,642,789,618	% 97.6	円 1,473,954,000	円 1,465,928,102	% 99.5	円 176,861,516	% 12.1
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,536,444,000	1,555,649,364	101.2	1,653,035,000	1,641,388,605	99.3	85,739,241	5.2
4. 療養給付費等 交付金	162,550,000	152,776,678	94.0	283,901,000	207,307,864	73.0	54,531,186	26.3
5. 前期高齢者 交付金	1,485,367,000	1,485,366,038	100.0	1,359,356,000	1,358,820,609	100.0	126,545,429	9.3
6. 都支出金	597,847,000	575,376,823	96.2	586,331,000	622,410,708	106.2	47,033,885	7.6
7. 共同事業 交付金	2,043,419,000	2,055,155,359	100.6	2,000,653,000	2,027,806,226	101.4	27,349,133	1.3
8. 財産収入	1,000	15	1.5	1,000	15	1.5	0	0.0
9. 繰入金	1,183,163,000	1,000,620,656	84.6	1,443,623,000	1,352,519,288	93.7	351,898,632	26.0
10. 繰越金	53,394,000	53,394,074	100.0	1,000	0	0.0	53,394,074	
11. 諸収入	16,604,000	34,432,627	207.4	17,384,000	14,988,147	86.2	19,444,480	129.7
歳入合計	8,761,720,000	8,555,561,252	97.6	8,818,240,000	8,691,169,564	98.6	135,608,312	1.6

国民健康保険税の年度別収納状況比較表

年度	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	徴収率 (%)
平成 24 年度	現年課税分	1,381,946,000	1,405,497,300	1,323,758,901	94.2
	滞納繰越分	155,528,000	317,728,438	144,861,539	45.6
	計	1,537,474,000	1,723,225,738	1,468,620,440	85.2
平成 25 年度	現年課税分	1,475,127,000	1,563,767,100	1,489,861,505	95.3
	滞納繰越分	128,066,000	227,602,308	107,182,733	47.1
	計	1,603,193,000	1,791,369,408	1,597,044,238	89.2
平成 26 年度	現年課税分	1,514,257,000	1,519,931,600	1,456,819,463	95.8
	滞納繰越分	140,528,000	167,472,702	77,352,169	46.2
	計	1,654,785,000	1,687,404,302	1,534,171,632	90.9
平成 27 年度	現年課税分	1,406,764,000	1,451,574,500	1,397,325,960	96.3
	滞納繰越分	67,190,000	135,109,120	68,602,142	50.8
	計	1,473,954,000	1,586,683,620	1,465,928,102	92.4
平成 28 年度	現年課税分	1,637,359,000	1,642,812,700	1,584,941,579	96.5
	滞納繰越分	45,571,000	111,761,597	57,848,039	51.8
	計	1,682,930,000	1,754,574,297	1,642,789,618	93.6

国民健康保険税の徴収率は、前年度に比べ、現年課税分 0.2 ポイントの増、滞納繰越分 1.0 ポイントの増となっていて、総体では 1.2 ポイントの増である。

(1) 国民健康保険税 (予算現額 1,682,930,000 円)

国民健康保険税の収入済額は、1,642,789,618 円 (収入率 97.6%) で前年度に比べ 176,861,516 円 12.1% の増となっている。

不納欠損額は 13,756,901 円で、前年度に比べ 4,699,063 円 51.9% の増となっている。内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

原因別	納税義務者数	税額
財産なし	58人	2,348,400円
生活困窮	4	49,200
所在不明	1	24,700
即時	147	11,334,601
合計	210	13,756,901

(2) 一部負担金(予算現額 1,000 円) 予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

(3) 国庫支出金(予算現額 1,536,444,000 円)

国庫支出金の収入済額は、1,555,649,364 円(収入率 101.3%)で前年度に比べ 85,739,241 円 5.2%の減となっている。内訳は、国庫負担金 1,496,530,364 円、国庫補助金 59,119,000 円である。

(4) 療養給付費等交付金(予算現額 162,550,000 円)

療養給付費等交付金の収入済額は、152,776,678 円(収入率 94.0%)で前年度に比べ 54,531,186 円 26.3%の減となっている。

(5) 前期高齢者交付金(予算現額 1,485,367,000 円)

前期高齢者交付金の収入済額は、1,485,366,038 円(収入率 100.0%)で前年に比べ 126,545,429 円 9.3%の増となっている。

(6) 都支出金(予算現額 597,847,000 円)

都支出金の収入済額は、575,376,823 円(収入率 96.2%)で前年度に比べ 47,033,885 円 7.6%の減となっている。内訳は、都負担金 55,131,642 円、都補助金 520,245,181 円である。

(7) 共同事業交付金(予算現額 2,043,419,000 円)

共同事業交付金の収入済額は、2,055,155,359 円(収入率 100.6%)で前年度比べ 27,349,133 円 1.3%の増となっている。

(8) 財産収入(予算現額 1,000 円) 財産収入の収入済額は、15 円となっている。

(9) 繰入金(予算現額 1,183,163,000 円)

繰入金の収入済額は、1,000,620,656 円(収入率 84.6%)で前年度に比べ 351,898,632 円 26.0%の減となっている。内容は、一般会計繰入金である。

(10) 繰越金(予算現額 53,394,000 円)

繰越金の収入済額は、53,394,074 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 53,394,074 円の増となっている。

(11) 諸収入(予算現額 16,604,000 円)

諸収入の収入済額は、34,432,627 円(収入率 207.4%)で前年度に比べ 19,444,480 円 129.7%の増となっている。内訳は、延滞金、加算金及び過料 17,069,602 円、雑入 17,363,025 円である。

3. 歳 出

予算現額 8,761,720,000 円、決算額 8,479,295,299 円で執行率 96.8%、前年度に比べ 158,480,191 円 1.8%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 28 年 度			平成 27 年 度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
1. 総 務 費	93,809,000	88,927,169	94.8	102,278,000	98,449,706	96.3	9,522,537	9.7
2. 保 険 給 付 費	5,114,319,000	4,849,106,504	94.8	5,051,482,000	4,896,323,239	96.9	47,216,735	1.0
3. 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	1,000,847,000	1,000,846,118	100.0	1,043,422,000	1,043,408,239	100.0	42,562,121	4.1
4. 前 期 高 齢 者 等 納 付 金	730,000	727,109	99.6	716,000	712,647	99.5	14,462	2.0
5. 老 人 保 健 拠 出 金	38,000	28,960	76.2	38,000	36,859	97.0	7,899	21.4
6. 介 納 付 金 護 理 費	426,134,000	426,133,409	100.0	447,429,000	447,428,946	100.0	21,295,537	4.8
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1,963,003,000	1,962,738,019	100.0	1,966,554,000	1,966,246,645	100.0	3,508,626	0.2
8. 保 事 業 費 基 金	93,437,000	89,252,136	95.5	94,474,000	86,304,541	91.4	2,947,595	3.4
9. 積 立 金	1,000	15	1.5	1,000	15	1.5	0	0.0
10. 諸 支 出 金	64,402,000	61,535,860	95.5	75,412,000	66,637,447	88.4	5,101,587	7.7
11. 予 備 費	5,000,000	0	0.0	4,206,000	0	0.0	0	0.0
12. 繰 上 充 用 金				32,228,000	32,227,206	100.0		
歳 出 合 計	8,761,720,000	8,479,295,299	96.8	8,818,240,000	8,637,775,490	98.0	158,480,191	1.8

(1) 総務費(予算現額 93,809,000 円)

総務費の支出済額は、88,927,169 円(不用額 4,881,831 円)で執行率 94.8% (前年度比 1.5 ポイント減)となっている。内訳は、一般管理費 77,551,410 円、運営協議会費 542,681 円、連合会負担金 716,079 円、賦課徴収費 10,116,999 円である。

(2) 保険給付費(予算現額 5,114,319,000 円)

保険給付費の支出済額は、4,849,106,504 円(不用額 265,212,496 円)で執行率 94.8% (前年度比 2.1 ポイント減)となっている。内訳は、療養諸費 4,236,763,728 円、高額療養費 573,479,130 円、出産育児諸費 27,843,840 円、葬祭諸費 4,400,000 円、結核精神医療給付金 6,619,806 円である。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
区分	決算額	4,639,481	4,605,164	4,703,273	4,896,323	4,849,107
対前年度	増加額	38,120	34,317	98,109	193,050	47,217
	増加率	0.8 %	0.7 %	2.1 %	4.1 %	1.0 %

- (3) 後期高齢者支援金等(予算現額 1,000,847,000 円)
後期高齢者支援金等の支出済額は、1,000,846,118 円(不用額 882 円)で、執行率 100.0%(前年度比増減なし)となっている。
- (4) 前期高齢者納付金等(予算現額 730,000 円)
前期高齢者納付金等の支出済額は、727,109 円(不用額 2,891 円)で、執行率 99.6%(前年度比 0.1 ポイント増)となっている。
- (5) 老人保健拠出金(予算現額 38,000 円)
老人保健拠出金の支出済額は、28,960 円(不用額 9,040 円)で執行率 76.2%(前年度比 20.8 ポイント減)となっている。
- (6) 介護納付金(予算現額 426,134,000 円)
介護納付金の支出済額は、426,133,409 円(不用額 591 円)で執行率 100.0%(前年度比増減なし)となっている。
- (7) 共同事業拠出金(予算現額 1,963,003,000 円)
共同事業拠出金の支出済額は、1,962,738,019 円(不用額 264,981 円)で執行率 100.0%(前年度比増減なし)となっている。
- (8) 保健事業費(予算現額 93,437,000 円)
保健事業費の支出済額は、89,252,136 円(不用額 4,184,864 円)で執行率 95.5%(前年度比 4.1 ポイント増)となっている。
- (9) 基金積立金(予算現額 1,000 円)
支出済額は、15 円となっている。
- (10) 諸支出金(予算現額 64,402,000 円)
諸支出金の支出済額は、61,535,860 円(不用額 2,866,140 円)で執行率 95.5%(前年度比 7.1 ポイント増)となっている。
- (11) 予備費(予算現額 5,000,000 円)
予備費からの充用は、なかった。

第7. 下水道事業特別会計

1. 決算概要

平成28年度下水道事業特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも3,051,196千円であったが、3回の補正により104,304千円の減額を行い、予算現額は2,954,009千円となっている。

歳入総額	2,958,359,709円
歳出総額	2,908,891,643円
差引額	49,468,066円

上記歳入歳出差引額49,468,066円が実質収支額となった。また、決算額を前年度と比較すると、歳入は140,968,587円5.0%の増、歳出は126,139,452円4.5%の増である。

歳入の財源構成は、繰入金35.8%、使用料及び手数料33.4%、市債22.7%、諸収入4.9%、その他3.2%である。

歳出では、歳出総額の60.8%が公債費であり、34.2%が下水道費、4.9%が基金積立金となっている。

なお、下水道事業特別会計における予算流用はなく、予備費充用は1件(2,000円)であった。

2. 歳入

歳入総額2,958,359,709円は、予算現額に対して100.1%の収入率であるが、前年度に比べ140,968,587円5.0%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成28年度			平成27年度			差引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減	前年度比
1. 分担金及び負担金	1,990,000	2,197,670	110.4	1,974,000	3,083,460	156.2	885,790	28.7
2. 使用料及び手数料	983,188,000	987,331,725	100.4	988,465,000	976,591,509	98.8	10,740,216	1.1
3. 国庫支出金	56,000,000	56,000,000	100.0	18,759,000	18,759,000	100.0	37,241,000	198.5
4. 都支出金	3,092,000	3,091,000	100.0	935,000	935,000	100.0	2,156,000	230.6
5. 財産収入	35,000	36,723	104.9	1,000	445	44.5	36,278	8152.4
6. 繰入金	1,060,332,000	1,060,332,000	100.0	1,046,987,000	1,046,987,000	100.0	13,345,000	1.3
7. 繰越金	34,637,960	34,638,931	100.0	18,528,000	18,528,872	100.0	16,110,059	86.9
8. 諸収入	144,434,000	144,431,660	100.0	144,294,000	144,105,836	99.9	325,824	0.2
9. 市債	670,300,000	670,300,000	100.0	610,700,000	608,400,000	99.6	61,900,000	10.2
歳入合計	2,954,008,960	2,958,359,709	100.1	2,830,643,000	2,817,391,122	99.5	140,968,587	5.0

(1) 分担金及び負担金(予算現額 1,990,000 円)

分担金及び負担金の収入済額は、2,197,670 円(収入率 110.4%)で前年度に比べ 885,790 円 28.7%の減となっている。

(2) 使用料及び手数料(予算現額 983,188,000 円)

使用料及び手数料の収入済額は、987,331,725 円(収入率 100.4%)で前年度に比べ 10,740,216 円 1.1%の増となっている。

不納欠損額は 431,549 円で、前年度に比べ 209,682 円 32.7%の減となっている。

下水道使用料収入状況は、別表(41 頁)のとおりである。

(3) 国庫支出金(予算現額 56,000,000 円)

国庫支出金の収入済額は、56,000,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 37,241,000 円 198.5%の増となっている。

(4) 都支出金(予算現額 3,092,000 円)

都支出金の収入済額は、3,091,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 2,156,000 円 230.6%の増となっている。

(5) 財産収入(予算現額 35,000 円)

財産収入の収入済額は、36,723 円(収入率 104.9%)となっている。

(6) 繰入金(予算現額 1,060,332,000 円)

繰入金の収入済額は、1,060,332,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 13,345,000 円 1.3%の増となっている。

(7) 繰越金(予算現額 34,637,960 円)

繰越金の収入済額は、34,638,931 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 16,110,059 円 86.9%の増となっている。

(8) 諸収入(予算現額 144,434,000 円)

諸収入の収入済額は、144,431,660 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 325,824 円 0.2%の増となっている。

(9) 市債(予算現額 670,300,000 円)

市債の収入済額は、670,300,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 61,900,000 円 10.2%の増となっている。

3. 歳出

予算現額 2,954,008,960 円、決算額 2,908,891,643 円で執行率 98.5%、前年度に比べ 126,139,452 円 4.5%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 28 年度			平成 27 年度			差 引	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増 減 円	前年度比 %
1. 下水道費	1,037,398,960	995,284,017	95.9	901,120,000	856,231,457	95.0	139,052,560	16.2
2. 公債費	1,769,633,000	1,769,629,511	100.0	1,782,580,000	1,782,578,897	100.0	12,949,386	0.7
3. 基金積立金	143,979,000	143,978,115	100.0	143,943,000	143,941,837	100.0	36,278	0.0
4. 予備費	2,998,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0		
歳出合計	2,954,008,960	2,908,891,643	98.5	2,830,643,000	2,782,752,191	98.3	126,139,452	4.5

(1) 下水道費(予算現額 1,037,398,960 円)

下水道費の支出済額は、995,284,017 円(不用額 42,114,943 円)で執行率 95.9% (前年度比 0.9 ポイント増)となっている。内訳は、下水道管理費 396,464,787 円、下水道建設費 173,998,768 円、流域下水道費 424,820,462 円である。

(2) 公債費(予算現額 1,769,633,000 円)

公債費の支出済額は、1,769,629,511 円(不用額 3,489 円)で執行率 100.0% (前年度比増減なし)となっている。

(3) 基金積立金(予算現額 143,979,000 円)

基金積立金の支出済額は、143,978,115 円(不用額 885 円)で執行率 100.0% となっている。

(4) 予備費(予算現額 2,998,000 円)

予備費からの充用は 1 件 2,000 円であった。

別表

下水道使用料収入状況(過去5年間)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成 24 年度	現年度賦課分	971,427,442	962,251,266	0	9,186,371	99.1
	滞納繰越分	12,017,948	9,272,647	570,008	2,175,293	77.2
	計	983,445,390	971,523,913	570,008	11,361,664	98.8
平成 25 年度	現年度賦課分	977,542,862	968,902,526	1,417	8,644,107	99.1
	滞納繰越分	11,360,016	8,771,150	423,143	2,165,723	77.2
	計	988,902,878	977,673,676	424,560	10,809,830	98.9
平成 26 年度	現年度賦課分	973,431,165	965,302,876	2,114	8,141,019	99.2
	滞納繰越分	10,795,980	8,372,436	541,835	1,881,709	77.6
	計	984,227,145	973,675,312	543,949	10,022,728	98.9
平成 27 年度	現年度賦課分	976,772,967	968,405,645	3,412	8,372,516	99.1
	滞納繰越分	10,021,562	7,770,864	637,819	1,612,879	77.5
	計	986,794,529	976,176,509	641,231	9,985,395	98.9
平成 28 年度	現年度賦課分	986,817,601	978,917,046	3,023	7,933,796	99.2
	滞納繰越分	9,977,152	8,004,679	428,526	1,543,947	80.2
	計	996,794,753	986,921,725	431,549	9,477,743	99.0

第 8 . 介護保険特別会計

1. 決算概要

平成 28 年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 5,178,345 千円であったが、その後 3 回の補正が行われ、186,612 千円が増額され、予算現額 5,364,957 千円となっている。

歳入総額	5,342,613,641 円
歳出総額	5,218,523,414 円
差引額	124,090,227 円

上記歳入歳出差引額 124,090,227 円が実質収支額となった。なお、介護保険特別会計における予算流用件数は 15 件(5,193,000 円)で、予備費充用は 3 件(98,000 円)であった。

2. 歳入

歳入総額 5,342,613,641 円は、予算現額に対して 99.6%の収入率となっている。

款別歳入決算額対前年度比較及び介護保険料の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 28 年度			平成 27 年度			差 引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増 減	前年度比
1. 保 険 料	1,159,978,000	1,181,351,468	101.8	1,065,194,000	1,142,902,778	107.3	38,448,690	3.4
2. 使用料及び 手数料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	1,088,002,000	1,091,475,124	100.3	1,026,338,000	1,070,812,218	104.3	20,662,906	1.9
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,352,988,000	1,323,584,205	97.8	1,298,683,000	1,289,449,015	99.3	34,135,190	2.6
5. 都 支 出 金	723,303,000	732,213,110	101.2	695,169,000	701,301,667	100.9	30,911,443	4.4
6. 財 産 収 入	300,000	24,335	8.1	300,000	35,411	11.8	11,076	31.3
7. 繰 入 金	893,878,000	867,210,200	97.0	877,291,000	850,624,000	97.0	16,586,200	1.9
8. 繰 越 金	146,503,000	146,502,499	100.0	178,984,000	178,983,254	100.0	32,480,755	18.1
9. 諸 収 入	4,000	252,700	6317.5	4,000	412,000	10300.0	159,300	38.7
歳入合計	5,364,957,000	5,342,613,641	99.6	5,141,964,000	5,234,520,343	101.8	108,093,298	2.1

介護保険料の年度別収納状況比較表

年 度	区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	徴 収 率 (%)
平成 24 年度	現年度分特別徴収	821,082,000	819,251,800	820,202,800	100.1
	現年度分普通徴収	104,853,000	133,253,400	118,956,100	89.3
	滞納繰越分	1,196,000	24,795,800	4,836,200	19.5
	計	927,131,000	977,301,000	943,995,100	96.6
平成 25 年度	現年度分特別徴収	851,273,000	851,813,800	852,686,000	100.1
	現年度分普通徴収	132,834,000	135,667,900	120,591,400	88.9
	滞納繰越分	1,196,000	25,332,000	5,858,400	23.1
	計	985,303,000	1,012,813,700	979,135,800	96.7
平成 26 年度	現年度分特別徴収	880,888,000	885,458,400	886,467,800	100.1
	現年度分普通徴収	122,841,000	136,560,200	121,117,500	88.7
	滞納繰越分	1,196,000	28,421,200	7,401,800	26.0
	計	1,004,925,000	1,050,439,800	1,014,987,100	96.6
平成 27 年度	現年度分特別徴収	924,293,000	998,589,800	999,980,000	100.1
	現年度分普通徴収	139,705,000	146,950,800	133,306,678	90.7
	滞納繰越分	1,196,000	29,809,800	9,616,100	32.3
	計	1,065,194,000	1,175,350,400	1,142,902,778	97.2
平成 28 年度	現年度分特別徴収	1,024,790,000	1,024,536,500	1,025,670,500	100.1
	現年度分普通徴収	133,992,000	153,193,800	140,754,748	91.9
	滞納繰越分	1,196,000	26,388,922	14,926,220	56.6
	計	1,159,978,000	1,204,119,222	1,181,351,468	98.1

(1) 保険料(予算現額 1,159,978,000 円)

保険料の収入済額は、1,181,351,468 円(収入率 101.8%)で前年度に比べ 38,448,690 円 3.4%の増となっている。

不納欠損額は 2,589,200 円で、前年度に比べ 4,920,800 円の減となっている。

(2) 国庫支出金(予算現額 1,088,002,000 円)

国庫支出金の収入済額は、1,091,475,124 円(収入率 100.3%)で前年度に比べ 20,662,906 円 1.9%の増となっている。内訳は、国庫負担金 840,257,504 円、国庫補助金 251,217,620 円である。

(3) 支払基金交付金(予算現額 1,352,998,000 円)

支払基金交付金の収入済額は、1,323,584,205 円(収入率 97.8%)で前年度に比べ 34,135,190 円 2.6%の増となっている。

(4) 都支出金(予算現額 723,303,000 円)

都支出金の収入済額は、732,213,110 円(収入率 101.2%)で前年度に比べ 30,911,443 円 4.4%の増となっている。内訳は、都負担金 688,964,000 円、都補助金 43,249,110 円である。

(5) 財産収入(予算現額 300,000 円)

財産収入の収入済額は、24,335 円(収入率 8.1%)で前年度に比べ 11,076 円 31.3%の減となっている。

(6) 繰入金(予算現額 893,878,000 円)

繰入金の収入済額は、867,210,200円(収入率97.0%)で前年度に比べ16,586,200円1.9%の増となっている。

(7) 繰越金(予算現額146,503,000円)

繰越金の収入済額は、146,502,499円(収入率100.0%)で前年度に比べ32,480,755円18.1%の減となっている。

(8) 諸収入(予算現額4,000円)

諸収入の収入済額は、252,700円(収入率6,317.5%)で前年度に比べ159,300円38.7%の減となっている。

3. 歳出

予算現額5,364,957,000円、決算額5,218,523,414円(不用額146,433,586円)で執行率97.3%となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成28年度			平成27年度			差引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減	前年度比
1. 総務費	233,111,000	218,521,901	93.7	242,440,000	223,718,829	92.3	5,196,928	2.3
2. 介護給付費	4,678,416,000	4,566,478,938	97.6	4,551,552,000	4,533,800,733	99.6	32,678,205	0.7
4. 基金積立金	124,571,000	118,242,534	94.9	94,146,000	93,881,373	99.7	24,361,161	25.9
5. 地域支援事業費	234,676,000	224,002,308	95.5	160,677,000	146,597,634	91.2	77,404,674	52.8
7. 諸支出金	91,281,000	91,277,733	100.0	90,149,000	90,019,275	99.9	1,258,458	1.4
8. 予備費	2,902,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,364,957,000	5,218,523,414	97.3	5,141,964,000	5,088,017,844	99.0	130,505,570	2.6

(1) 総務費(予算現額233,111,000円)

総務費の支出済額は、218,521,901円(不用額14,589,099円)で執行率93.7%(前年度比1.4ポイント増)となっている。内訳は、総務管理費188,230,579円、徴収費4,367,969円、介護認定審査会費24,612,985円、趣旨普及費87,048円、運営協議会費1,223,320円である。

(2) 介護給付費(予算現額4,678,416,000円)

介護給付費の支出済額は、4,566,478,938円(不用額111,937,062円)で執行率97.6%(前年度比2.0ポイント減)となっている。内訳は、介護サービス等諸費

4,228,610,478 円、介護予防サービス等諸費 97,079,348 円、その他諸費 4,760,520 円、高額介護サービス等諸費 125,987,796 円、特定入所者介護サービス等費 110,040,796 円である。

(3) 基金積立金(予算現額 124,571,000 円)

基金積立金の支出済額は、118,242,534 円(不用額 6,328,466 円)で執行率 94.9%(前年度比 4.8 ポイント減)となっている。

(4) 地域支援事業費(予算現額 234,676,000 円)

地域支援事業費の支出済額は、224,002,308 円(不用額 10,673,692 円)で執行率 95.5%(前年度比 4.3 ポイント増)となっている。内訳は、包括的支援事業・任意事業費 93,792,347 円、介護予防・生活支援サービス事業費 117,687,145 円、一般介護予防事業費 12,223,536 円、その他諸費 299,280 円である。

(5) 諸支出金(予算現額 91,281,000 円)

諸支出金の支出済額は、91,277,733 円(不用額 3,267 円)で執行率 100.0%(前年度比 0.1 ポイント増)となっている。内訳は、償還金及び還付金 62,553,378 円、繰出金 28,724,355 円である。

(6) 予備費(予算現額 2,902,000 円)

予備費からの充用は 3 件 98,000 円であった。

第9. 後期高齢者医療特別会計

1. 決算概要

平成28年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも1,579,827千円であったが、その後1回の補正が行われ、69,208千円を増額し、予算現額は1,649,035千円となっている。

歳入総額	1,706,585,519円
歳出総額	1,643,689,927円
差引額	62,895,592円

上記歳入歳出差引額62,895,592円が実質収支額となった。なお、後期高齢者医療特別会計における予算流用件数は1件(84,000円)で、予備費充用件数は1件(209,000円)であった。

2. 歳入

歳入総額1,706,585,519円は、予算現額に対して103.5%の収入率となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成28年度			平成27年度			差引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減	前年度比
1. 後期高齢者 医療保険料	841,492,000	871,399,800	103.6	825,456,000	837,746,100	101.5	33,653,700	4.0
2. 繰入金	698,866,000	698,866,000	100.0	697,058,000	697,058,000	100.0	1,808,000	0.3
3. 繰越金	70,829,000	70,829,869	100.0	37,792,000	37,792,613	100.0	33,037,256	87.4
4. 諸収入	37,848,000	65,489,850	173.0	37,252,000	48,222,160	129.4	17,267,690	35.8
歳入合計	1,649,035,000	1,706,585,519	103.5	1,597,558,000	1,620,818,873	101.5	85,766,646	5.3

(1) 後期高齢者医療保険料(予算現額841,492,000円)

後期高齢者医療保険料の収入済額は、871,399,800円(収入率103.6%)で前年度に比べ33,653,700円4.0%の増となっている。

(2) 繰入金(予算現額698,866,000円)

収入済額は、698,866,000円(収入率100.0%)で前年度に比べ1,808,000円0.3%の増となっている。

(3) 繰越金(予算現額70,829,000円)

繰越金の収入済額は、70,829,869円(収入率100.0%)で前年度に比べ33,037,256円87.4%の増となっている。

(4) 諸収入(予算現額 37,848,000 円)

諸収入の収入済額は、65,489,850 円(収入率 173.0%)で前年度に比べ 17,267,690 円 35.8%の増となっている。

3. 歳出

予算現額 1,649,035,000 円、決算額 1,643,689,927 円(不用額 5,345,073 円)で執行率 99.7%となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 28 年度			平成 27 年度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
	円	円	%	円	円	%	円	%
1. 総務費	33,244,000	31,979,272	96.2	34,309,000	33,512,105	97.7	1,532,833	4.6
2. 保険給付費	21,170,000	19,950,000	94.2	21,300,000	18,350,000	86.2	1,600,000	8.7
3. 広域連合納付金	1,507,080,000	1,505,901,726	99.9	1,458,859,000	1,416,786,000	97.1	89,115,726	6.3
4. 保健事業費	43,683,000	43,629,929	99.9	43,511,000	42,125,699	96.8	1,504,230	3.6
5. 諸支出金	43,567,000	42,229,000	96.9	39,457,000	39,215,200	99.4	3,013,800	7.7
6. 予備費	291,000	0	0.0	122,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,649,035,000	1,643,689,927	99.7	1,597,558,000	1,549,989,004	97.0	93,700,923	6.0

(1) 総務費(予算現額 33,244,000 円)

総務費の支出済額は、31,979,272 円(不用額 1,264,728 円)で執行率 96.2%(前年度比 1.5 ポイント減)となっている。内訳は、総務管理費 29,945,196 円、徴収費 2,034,076 円である。

(2) 保険給付費(予算現額 21,170,000 円)

保険給付費の支出済額は、19,950,000 円(不用額 1,220,000 円)で執行率 94.2%(前年度比 8.0 ポイント増)となっている。内容は、葬祭費である。

(3) 広域連合納付金(予算現額 1,507,080,000 円)

広域連合納付金の支出済額は、1,505,901,726 円(不用額 1,178,274 円)で執行率 99.9%(前年度比 2.8 ポイント増)となっている。

(4) 保健事業費(予算現額 43,683,000 円)

保健事業費の支出済額は、43,629,929 円(不用額 53,071 円)で執行率 99.9% (前年度比 3.1 ポイント増)となっている。

(5) 諸支出金(予算現額 43,567,000 円)

諸支出金の支出済額は、42,229,000 円(不用額 1,338,000 円)で執行率 96.9% (前年度比 2.5 ポイント減)となっている。内訳は、償還金及び還付金 1,663,000 円、繰出金 40,566,000 円である。

(6) 予備費(予算現額 291,000 円)

予備費からの充用は、1 件 209,000 円であった。

平成 28 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の 審査意見書

第 1 . 審査の概要

1. 審査の期間

平成 29 年 7 月 21 日から平成 29 年 8 月 2 日まで

2. 審査の対象

平成 28 年度 財政調整基金
平成 28 年度 職員退職手当基金
平成 28 年度 公共施設整備基金
平成 28 年度 青少年育英基金
平成 28 年度 高齢者福祉基金
平成 28 年度 国立駅周辺整備基金
平成 28 年度 道路及び水路の整備基金
平成 28 年度 土地開発基金
平成 28 年度 母子家庭等の自立及び子育て支援基金
平成 28 年度 企業誘致促進基金
平成 28 年度 くにたち未来基金
平成 28 年度 R H グローバル人材育成基金
平成 28 年度 介護給付費準備基金
平成 28 年度 下水道事業基金
平成 28 年度 谷保の原風景保全基金
平成 28 年度 国民健康保険事業運営基金
平成 28 年度 公共料金支払基金
平成 28 年度 国民健康保険高額療養費資金貸付基金
平成 28 年度 国民健康保険出産費資金貸付基金

3. 審査の手続

この基金運用状況を示す調書の審査は、平成 29 年 7 月 10 日付けで市長から提出された基金運用状況を示す書類及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 . 審査の結果

平成 28 年度各基金の運用状況を示す書類を審査したところ、適正に運用されていることを確認した。また、平成 28 年度の残高は、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

基金現在高一覧表

(単位：円)

基金名	27年度末 現在高	28年度中増減額			28年度末		
		純積立	利子積立	取崩し額	現在高	内 訳	
財政調整基金	1,703,435,303	231,647,000	239,820	0	1,935,322,123	定期預金等	1,380,000,000
						普通預金	555,322,123
職員退職手当基金	156,680,029	0	20,278	0	156,700,307	定期預金等	156,699,689
						普通預金	618
公共施設整備基金	1,614,490,996	7,286,000	327,862	47,632,412	1,574,472,446	定期預金等	1,569,574,501
						普通預金	4,897,945
						貸付金	0
青少年育英基金	96,523,949	500,000	26,493	6,369,000	90,681,442	定期預金等	89,706,642
						普通預金	974,800
高齢者福祉基金	291,073,320	0	77,585	0	291,150,905	定期預金等	266,150,717
						普通預金	25,000,188
国立駅周辺 整備基金	749,838,698	59,784,160	92,950	478,103,106	331,612,702	定期預金等	244,892,502
						普通預金	86,720,200
道路及び水路の 整備基金	467,658,953	49,150,721	61,237	35,026,000	481,844,911	定期預金等	387,586,149
						普通預金	94,258,762
土地開発基金	451,206,170	0	3,197	0	451,209,367	定期預金等	24,715,732
						普通預金	97
						貸付金	426,493,538
母子家庭等の自立 及び子育て支援基金	89,245,442	0	11,547	2,267,721	86,989,268	定期預金等	86,703,639
						普通預金	285,629
企業誘致促進基金	132,954,260	126,721,940	0	132,954,260	126,721,940	定期預金等	0
						普通預金	126,721,940
くにたち未来基金	36,519,500	65,485,535	4,689	657,508	101,352,216	定期預金等	35,836,081
						普通預金	65,516,135
RHグローバル人材 育成基金	98,483,964	500,000	12,740	2,547,000	96,449,704	定期預金等	93,662,321
						普通預金	2,787,383
介護給付費準備 基金	186,833,987	118,218,199	24,335	0	305,076,521	定期預金等	221,714,884
						普通預金	83,361,637
下水道事業基金	143,941,837	143,941,392	36,723	0	287,919,952	定期預金等	287,919,353
						普通預金	599
谷保の原風景 保全基金	0	103,155,000	0	0	103,155,000	定期預金等	0
						普通預金	103,155,000
国民健康保険事業 運営基金	60,657	0	15	0	60,672	定期預金等	60,672
						普通預金	0
公共料金支払基金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	定期預金等	0
						普通預金	110,000,000
国民健康保険高額 療養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	定期預金等	0
						普通預金	5,000,000
国民健康保険出産 費資金貸付基金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	定期預金等	0
						普通預金	3,500,000
合 計	6,337,447,065	906,389,947	939,471	705,557,007	6,539,219,476		

平成 28 年度国立市健全化判断比率 審査意見書

第 1 . 審査の概要

1. 審査の期日

平成 29 年 8 月 4 日

2. 審査の対象

平成 28 年度実質赤字比率

平成 28 年度連結実質赤字比率

平成 28 年度実質公債費比率

平成 28 年度将来負担比率

3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、平成 29 年 7 月 28 日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 . 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位 %)

健全化判断比率	平成 28 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.73	20.00
連結実質赤字比率	-	17.73	30.00
実質公債費比率	-2.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の「 - 」表示は、実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担すべき実質的な負債がないことを表している。

平成 28 年度国立市公営企業会計資金不足比率 審査意見書

第 1 . 審査の概要

1. 審査の期日

平成 29 年 8 月 4 日

2. 審査の対象

平成 28 年度国立市下水道事業特別会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、平成 29 年 7 月 28 日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 . 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位 %)

比 率 名	平成 28 年度	経営健全化基準
国立市下水道事業特別会計 資 金 不 足 比 率		20.00

資金不足比率の「 - 」表示は、資金不足額がないことを表している。

この印刷物は再生紙を使用しています